国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Press Release

同時発表（投込み）
静岡県政記者クラブ、岐阜県政記者クラブ

令和５年８月２２日
記者懇談会資料

中部運輸局交通政策部
環境・物流課　鈴木・臼井・水野
TEL　０５２－９５２－８００７

# 中部の各地でモーダルシフトの新たな取組がスタート

## ～ 労働環境の改善・環境負荷の低減に資する物流効率化を推進 ～

今月から、中部運輸局管内において、令和５年度「モーダルシフト等推進事業」を活用して、物流の効率化に資する３つの新たな取組が始まります。

３件の取組は、長距離トラック輸送の一部を、鉄道及び船舶に転換（モーダルシフト）し、トラックの運転時間やＣＯ２排出量を削減するものです。

来年４月より、トラック運転手の時間外労働時間に９６０時間という上限が適用され、いわゆる「２０２４年問題」が目前に迫る中、有効な解決策の１つとして、モーダルシフトが改めて注目されています。３件ともに「２０２４年問題」の解決に資するものとして期待されます。

国土交通省及び中部運輸局では、物流総合効率化法の枠組みの下、物流ＤＸや物流効率化の更なる推進を支援してまいります。

事案①　胡麻・大豆加工品を船舶モーダルシフト
区間：愛知県小牧市→泉大津港→新門司港→福岡県久留米市
（フェリー乗船）
主体：㈱真誠、福岡運輸システムネット㈱

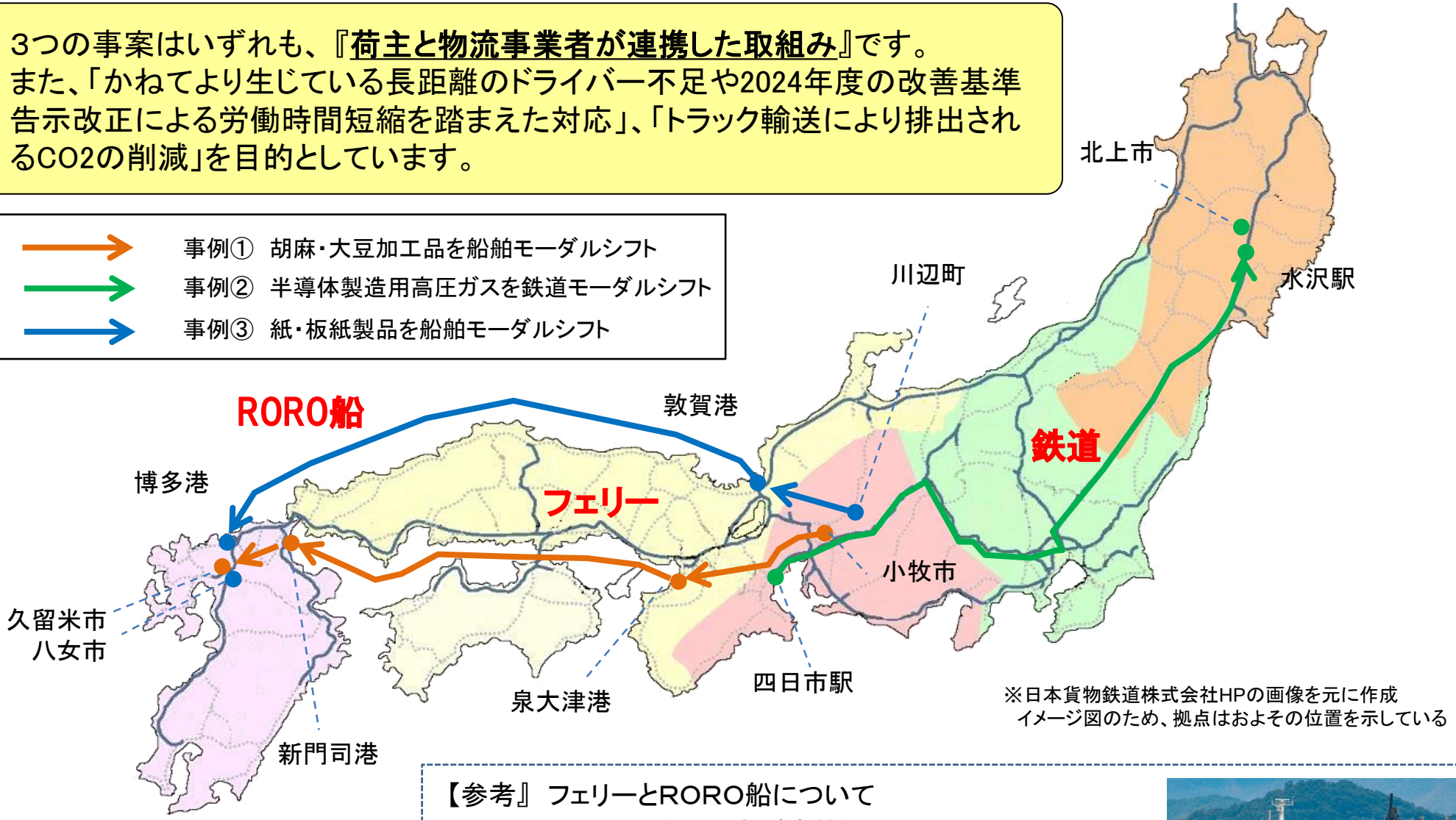
事案②　半導体製造用高圧ガスを鉄道モーダルシフト
区間：三重県四日市市⇔四日市駅⇔水沢駅⇔岩手県北上市
（鉄道）
主体：ジャパンマテリアル㈱、日本トランスシティ㈱

事案③　紙・板紙製品を船舶モーダルシフト
区間：岐阜県加茂郡川辺町→敦賀港→博多港→福岡県八女市、筑後市
（ＲＯＲＯ船）
主体：大王製紙㈱、ダイオーロジスティクス㈱、近海郵船㈱

# 令和5年度モーダルシフト等推進事業を活用した事案（中部管内）

国土交通省

3つの事案はいずれも、『**荷主と物流事業者が連携した取組み**』です。
また、「かねてより生じている長距離のドライバー不足や2024年度の改善基準告示改正による労働時間短縮を踏まえた対応」、「トラック輸送により排出されるCO2の削減」を目的としています。




※日本貨物鉄道株式会社HPの画像を元に作成
イメージ図のため、拠点はおよその位置を示している

【参考】 フェリーとRORO船について

フェリーやRORO船は、車が直接船を出入りして貨物の荷卸しを行うことができ、荷役効率が高い船舶です。
フェリーは多数の旅行客も輸送しているのに対し、RORO船は貨物を輸送しています。

出典：近海郵船HP

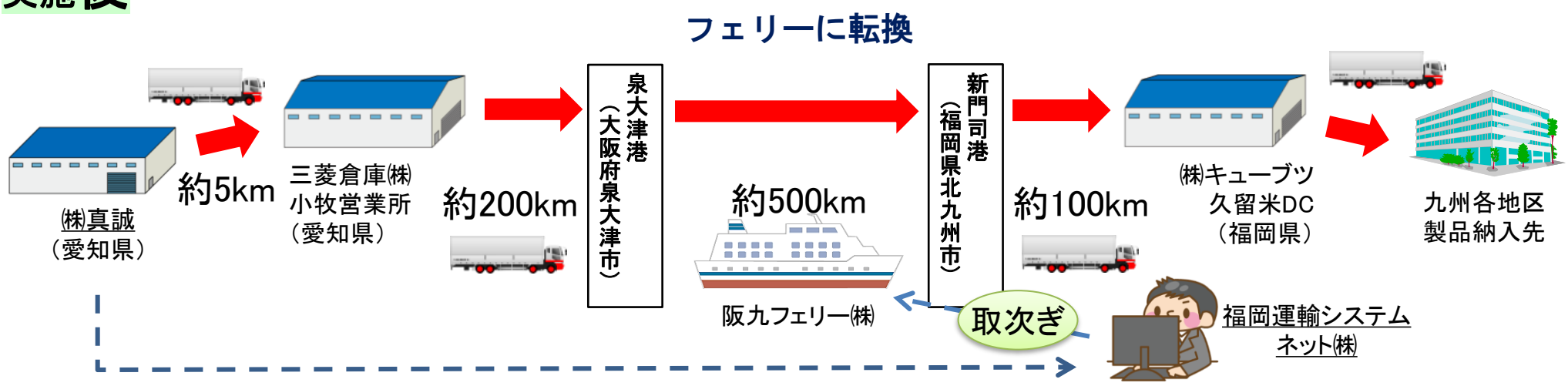
# 【事案①】胡麻・大豆加工品を船舶モーダルシフト

国土交通省

愛知県小牧市～九州への食品輸送について、経路の一部をフェリー輸送に転換し、トラック運転手の省力化と$CO_2$排出量の削減を推進

## 実施前

## 実施後

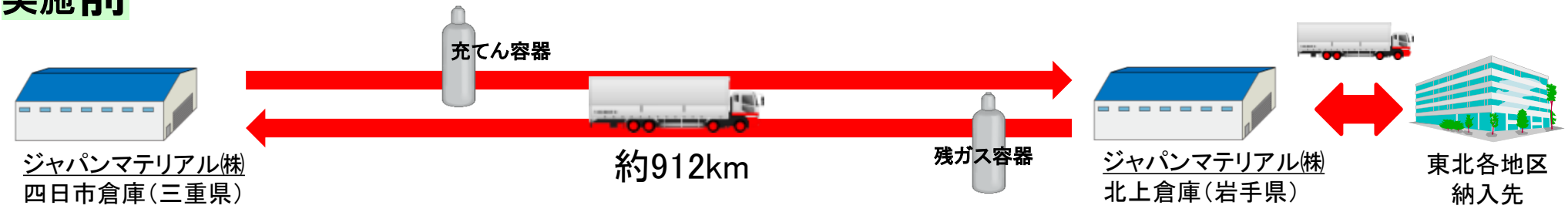


# 【事案②】半導体製造用高圧ガスを鉄道モーダルシフト

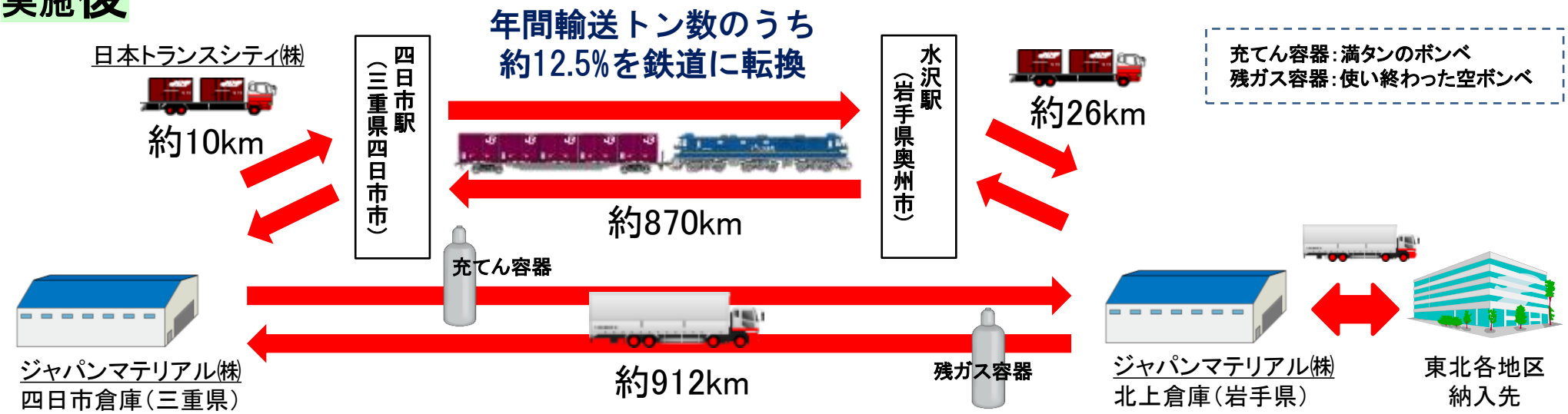
国土交通省

三重県四日市市～岩手県北上市間における、半導体製造用高圧ガスの充てん容器及び残ガス容器を運送する一部（約12.5%）について、経路の一部を鉄道輸送に転換し、トラック運転手の省力化と$CO_2$排出量の削減を推進

## 実施前



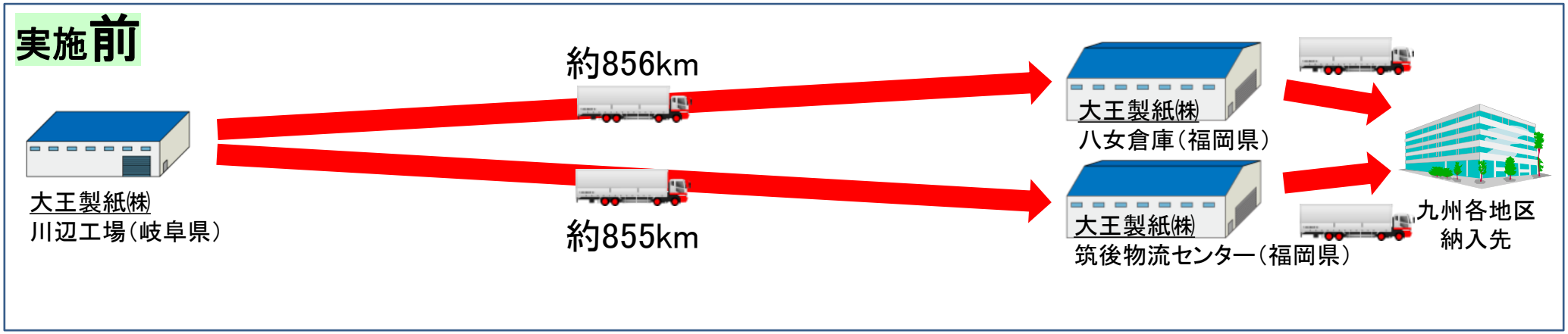

## 実施後

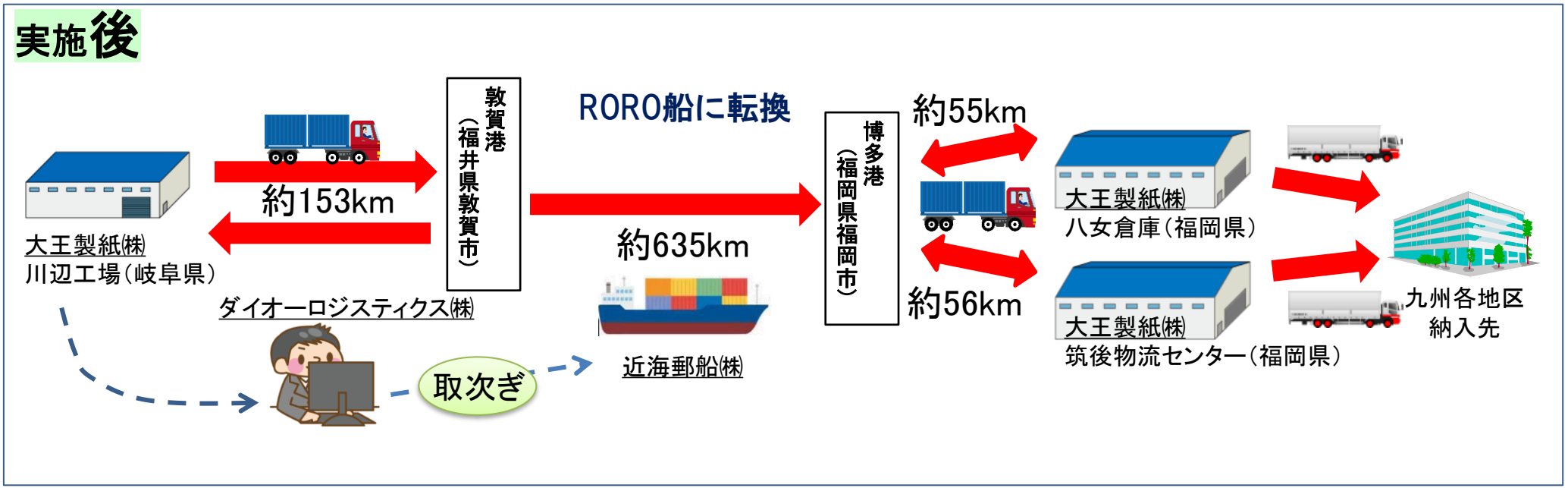


# 【事案③】 紙・板紙製品を船舶モーダルシフト

国土交通省

岐阜県川辺町～九州への紙・板紙製品の輸送について、経路の一部をRORO船の輸送に転換し、トラック運転手の省力化と$CO_2$排出量の削減を推進



# モーダルシフト等推進事業

※コンテナ専用トラック等導入事業を除く

令和5年度予算額：36百万円

参考

物流分野の労働力不足に対応するとともに、温室効果ガスの排出量を削減しカーボンニュートラルを推進するため、物流総合効率化法の枠組みの下、トラック輸送から、より$CO_2$排出量の少ない大量輸送機関である鉄道・船舶輸送への転換（モーダルシフト）等を荷主・物流事業者を中心とする多様・広範な関係者の連携のもとに推進する（**グリーン物流の推進**）。また、省人化・自動化の取組を進めることで、**物流DX**を推進し、さらに物流効率化を加速させることとする。

総合物流施策大綱において、物流DXや物流効率化の更なる推進を図っていくこととしていることも踏まえ、モーダルシフト等の物流効率化を図る取組において、「協議会の開催等、物流総合効率化法に基づく総合効率化計画の策定のための調査事業に要する経費」や「認定を受けた総合効率化計画に基づき実施するモーダルシフト及び幹線輸送の集約化の初年度の運行経費」に対して支援を行うとともに、継続して省人化・自動化に資する機器の導入や、過疎地域における共同配送・貨客混載の取組に対して支援を行う。

| 支援対象となる取り組み | | 計画策定経費補助 | 運行経費補助 |
|---|---|---|---|
| 大量輸送機関への転換 | モーダルシフト | 補助率：定額<br>上限200万円<br>※1 | 補助率：1/2以内<br>上限500万円<br>※2 |
| トラック輸送の効率化 | 幹線輸送の集約化 | | |
| | 共同配送 | | 補助率：1/2以内<br>上限500万円　※2<br>（過疎地域のみ） |
| | 貨客混載 | | |
| | その他の$CO_2$排出量の削減に資する取り組み | | 対象外 |

## 過疎地域のラストワンマイル配送の効率化の取組の促進

物流分野における担い手不足が深刻化する中、過疎地域における物流機能の維持はユニバーサルサービスの観点から非常に重要な課題である。

このため、**過疎地域において実施される共同配送や貨客混載といった物流効率化の取組についても、運行経費補助の対象**とすることで、過疎地域における物流効率化の取組を促進する。

・路線バスや鉄道等を活用した貨客混載

・複数の宅配事業者の荷物を拠点で集約し、共同配送

## 省人化・自動化への転換・促進を支援

上記※1、※2の経費補助に該当する取組のうち、**省人化・自動化**に資する機器の導入等を計画したり、実際に当該機器を用いて運行する場合には、**補助額上限の引き上げ等**を行う。

**計画策定経費補助**

省人化・自動化に資する機器の導入等を計画した場合

- 省人化・自動化機器導入　上限300万円（補助率：1/2以内）
- 計画策定経費補助　上限200万円（補助率：定額）

上限総額500万円

**運行経費補助**

省人化・自動化に資する機器を用いて運行した場合

- 省人化・自動化機器導入　上限500万円（補助率：2/3以内）
- 運行経費補助　上限500万円（補助率：1/2以内）

上限総額1,000万円

**省人化・自動化機器の導入例**

・荷物の保管場所から荷さばき場までの無人搬送車での移動

・ピッキングロボットや無人フォークリフトを使用したパレット、コンテナ等への荷物の積み付け

無人搬送車

ピッキングロボット

無人フォークリフト

## ～ 取り組み実施に向けた主な流れ ～

1　協議会の立ち上げ

・物流事業者、荷主等の関係者による物流効率化に向けた意思共有

2　協議会の開催　**計画策定経費補助**

・関係者の参集、輸送条件に係る情報やモーダルシフト等の実現に向けた課題の共有及び調整、$CO_2$排出量削減効果の試算　等

3　総合効率化計画の策定

・協議会の検討結果に基づく総合効率化計画の策定

4　計画の認定・実施準備

5　運行開始　**運行経費補助**